

新発田市行政改革推進計画

はじめに

平成24年3月に策定した『新発田市まちづくり総合計画』に、行政改革の目的や施策の展開を示した『新発田市行政改革大綱』を登載しました。この大綱に基づき、行政改革の具体的な取組を進める事務事業の概要や、目標値等を示す『新発田市行政改革推進計画』として作成しました。

計画期間

この行政改革推進計画は、まちづくり総合計画の実施計画と一体化したことから、計画期間は3年間で、実施計画の見直しに合わせて、毎年度進捗状況等を把握・公表するとともに、状況の変化に対応した見直しを行いながら策定します。(初回は平成24年度～26年度)

推進体制

市長を本部長とした「新発田市行政改革推進本部」を中心に、全庁的な取組を推進します。
また、行政評価を一層充実し、全職員がコスト意識を持ちながら事務事業の簡素化・効率化を推進するとともに、行政の視点だけでなく、市民・民間・有識者で構成する「行政改革推進懇談会」等に意見を伺い、市民視点での事業仕分けなどにも取り組みます。

計画の構成

- 1 行政改革の目的 ~取組の4つの柱~
- 2 行政改革の主要指標と目標値
- 3 行政改革の施策を推進する事務事業
- 4 資料編

1 行政改革の目的

~取組の4つの柱~

『新発田市行政改革大綱』に掲げる行政改革の目的を、取組の4つの柱として、各種の事務事業を展開し行政改革を推進していきます。

『新発田市行政改革大綱』(抜粋)

厳しい財政状況においても、市民の満足を重視し、しっかりとした公共サービスを提供していくため、民間にできることは民間に委ね、真に行政として対応しなければならない政策・課題等に重点的に対応した簡素で効率的な行政を実現することが求められています。

市政に対する市民の理解や信頼を得て、地域主権型社会を確立するためには、時代の変化に対応し、不断に行政改革の推進に努める必要があります。

【行政改革の目的】

- 市民起点のサービスと協働の推進
- 行政運営の簡素化・効率化
- 組織・定員・給与の適正化と人材育成の推進
- 財政運営の適正化

2 行政改革の主要指標と目標値

まちづくり総合計画の『基本計画』をもとに、行政改革の主要指標と目標値を設定します。

(1) 総人件費の削減

指標項目	目標値		備考	
	H26 決算見込額	H21 決算額	H21 決算額	平成26年度決算見込額において、平成21年度決算額に対して10%以上の削減を達成する
総人件費：(千円)	7,281,239	8,090,266	8,090,266	
職員給与費：(千円)	4,523,307	5,094,795	5,094,795	

指標項目	目標値		備考	
	H26 4月1日現在	H21 4月1日現在	H21 4月1日現在	行政評価・事業仕分けの活用による業務の見直しや、退職職員と採用職員のバランスを考慮し、少数精鋭主義に基づいた定員管理を進め、総人件費の削減に取り組む
職員定数(条例定数)：人	989	989	989	
現職員数(正規職員実員数)：人	892	917	917	
条例定数と実員数の差(-)：人	97	72	72	
5年間の正規職員削減数：人	25			

(2) 財政の健全性の確保・検証

指標項目	目標値		H23年度版 『新潟県100の指標』から	
	H27 新発田市	H31 新発田市	県平均	新発田市
財政規模(人口1人当たり)：円	422,572	403,060	510,086	416,678
財政力指数	0.525	0.550	0.546	0.529
経常収支比率：% <input type="text" value="2"/>	85.0	83.0	89.4	90.8
実質公債費比率：%	11.8	12.0	14.9	11.8
将来負担比率：% <input type="text" value="2"/>	80.0	85.0	107.9	59.1
普通建設事業費(人口1人当たり)：円	70,627	40,717	84,881	60,721
地方債現在高(人口1人当たり)：円	517,645	516,339	517,322	467,014
税負担額(人口1人当たり)：円	97,457	101,610	134,661	111,546

1 財政の健全性の確保・検証の指標項目については、上位計画である『基本計画』で設定した目標値と一致させることとし、H27及びH31の目標値を計上する。ただし、行政改革推進計画の進捗状況等は毎年度把握・公表することとしているので、決算確定後に毎年度各指標の状況について公表を行う。

2 指標項目の 経常収支比率と 将来負担比率は、平成23年度版『新潟県100の指標』以外の統計によるもので、調査時点は平成21年度。

3 行政改革の施策を推進する事務事業

実施計画(個別一覧表)から行政改革の取組である4つの柱ごとに再掲 (71事務事業)

市民起点のサービスと協働の推進 (23事務事業)

市政情報の積極的開示により透明性を高め、共創のまちづくりを推進します。また、時代の変化に対応し、効果や効率の視点を持ちながら、市民の利便性向上に努め、市民の満足を重視した行政サービスの充実を図ります。

ア 市政情報の提供・公開の推進

イ 協働の推進

ウ 公共施設整備等

施策	事務事業名	担当課	事業区分	事業実施期間	事業概要	備考
防災	コミュニティFM難聴地域解消事業	秘書・広報課	新規	H24 ~ H27	(株)エフエムしばたに対する、親局改修及び中継局設置費用の負担	
市民参画と協働	住民広聴事業	秘書・広報課	継続	毎年	市政懇談会・まちづくり出前講座・市長への手紙の実施	
行政改革	行政情報提供事業	秘書・広報課	継続	毎年	報道機関等への行政情報の提供	経常経費
行政改革	HP広報事業	秘書・広報課	継続	H8 ~	新発田市のホームページ等の運営	
行政改革	行政資料発行事業	秘書・広報課	継続	毎年	「数字で見る新発田市」の制作及び「暮らしの便利帳」の発行	
行政改革	広報発行事業	秘書・広報課	継続	S20 ~	「広報しばた」の発行	
行政改革	FM広報事業	秘書・広報課	継続	H9 ~	行政情報、災害・緊急情報放送の委託	
行政改革	情報公開・個人情報開示等及び審査会運営事務	総務課	継続	毎年	情報公開・個人情報開示等事務及び審査会運営	経常経費
市民参画と協働	まちづくり基本条例推進事業	市民まちづくり支援課	継続	H19 ~	市民参画と協働の進捗状況を把握、公表及び市民意見聴取の実施	
市民参画と協働	地域協働推進事業	市民まちづくり支援課	継続	毎年	地域住民と一緒に課題解決に向けた検討を行う仕組みを構築	
市民参画と協働	加治川支所地域協働推進事業	加治川支所	継続	H23 ~	加治川地域で市民との協働により、まちづくり活動を育成	
行政改革	市庁舎建設事業	新庁舎建設室	継続	H22 ~ H28	新市庁舎の建設	
住宅・住環境	支所庁舎バリアフリー化改修事業	総務課	継続	H18 ~ H24	支所庁舎のバリアフリー化改修工事	
行政改革	市庁舎施設維持管理事務	総務課	継続	毎年	市庁舎の施設維持管理	経常経費
行政改革	公用車管理運営事業	総務課	継続	毎年	公用車の運行、維持管理	経常経費
生涯学習	社会教育施設維持管理事業	建築課	継続	H17 ~	市有施設(社会教育施設)の維持補修	経常経費
スポーツ・レクリエーション	社会体育施設維持管理事業	建築課	継続	H17 ~	市有施設(社会体育施設)の維持補修	経常経費
行政改革	公共施設維持管理事業	建築課	継続	H17 ~	市有施設(市長部局所管)の維持補修	経常経費
行政改革	市施設建築工事及び実施設計等受託事業	建築課	継続	毎年	市で建築する建物の設計及び監理	経常経費
行政改革	豊浦支所維持管理事業	豊浦支所	継続	毎年	豊浦支所庁舎の維持管理	経常経費
行政改革	豊浦支所耐震化事業	豊浦支所	継続	H22 ~ H26	豊浦支所庁舎の耐震工事の実施	

(市民起点のサービスと協働の推進)

施策	事務事業名	担当課	事業区分	事業実施期間	事業概要	備考
行政改革	紫雲寺支所維持管理事業	紫雲寺支所	継続	H17 ~	紫雲寺支所庁舎の維持管理	経常経費
行政改革	加治川支所維持管理事業	加治川支所	継続	H2 ~	加治川支所庁舎の維持管理	経常経費

行政運営の簡素化・効率化 (13事務事業)

多様な行政課題や、依然として厳しい財政状況に的確に対応するため、事務事業の必要性や実施主体のあり方について、内容及び性質に応じた分類・整理等の仕分けを踏まえた検討を行い、行政運営の簡素化・効率化を図ります。

ア 行政評価システムによる事務事業の分類、整理

イ 民間委託の推進

ウ 第三セクターの経営健全化・情報公開

施策	事務事業名	担当課	事業区分	事業実施期間	事業概要	備考
情報基盤	地域情報基盤整備事業	情報推進課	継続	毎年	地域の情報ネットワーク基盤の整備	
情報通信	住民情報システム運営事業	情報推進課	継続	毎年	住民情報システムの安定稼働のための運用管理	経常経費
情報通信	住民情報システム機器管理事業	情報推進課	継続	毎年	住民情報システムの機器並びにネットワークの維持管理	経常経費
情報通信	住民情報システム構築事業	情報推進課	継続	毎年	法改正や業務変更に伴う改修対応	経常経費
情報通信	内部情報システム機器管理事業	情報推進課	継続	H20 ~	内部情報系のシステムと機器及びネットワークの維持管理	経常経費
情報通信	内部情報システムセキュリティ対策事業	情報推進課	新規	H24 ~	内部情報系システムのセキュリティ強化対策	
情報通信	統合型地理情報システム構築事業	情報推進課	継続	H23 ~ H27	全庁で横断的に活用できるGIS(地理情報システム)の構築	
行政改革	行政改革推進本部・懇談会運営事務	企画政策課	継続	H12 ~	行政改革推進本部会議、行政改革推進懇談会の開催	経常経費
行政改革	総合計画策定・進行政管理事業	企画政策課	継続	毎年	総合計画(基本構想・基本計画)の策定、実施計画の策定	経常経費
行政改革	行政改革推進計画推進事業	企画政策課	継続	H18 ~	行政改革推進計画の進捗状況の把握及び進行政管理	
行政改革	行政評価推進事業	企画政策課	継続	H13 ~	効率的・効果的な行政運営を目的とする行政評価システムの推進	
行政改革	行政評価研修事業	企画政策課	継続	H13 ~	行政評価の浸透と推進を目的とする研修の実施	
行政改革	謝金・補助負担金・委託料・使用料等見直し事業	企画政策課	継続	H15 ~	行財政改革の一環としての補助金等の抜本的な見直し	

組織・定員・給与の適正化と人材育成の推進（7事務事業）

地方分権に対応し、簡素で効率的な行政経営を行うため、定員管理や給与の適正化を図ります。また、職員能力の開発と資質向上を図る民間派遣研修や意欲と能力のある人材育成をめざした人事評価制度の充実を図ります。

ア 総人件費の削減

イ 組織機構の簡素合理化

ウ 人事評価を活用した職員の能力開発

施策	事務事業名	担当課	事業区分	事業実施期間	事業概要	備考
行政改革	組織・定員管理及び組織改善事務	人事課	継続	毎年	組織・定員の管理及び組織改善に係る事務	人件費
行政改革	職員人事管理事業	人事課	継続	毎年	職員の人事管理	人件費
行政改革	職員採用及び昇任事務	人事課	継続	毎年	職員採用及び昇任事務	経常経費
行政改革	職員研修及び能力開発事業	人事課	継続	毎年	人材育成基本方針・研修計画に基づく各種研修会の実施、人材育成	経常経費
行政改革	人材育成推進事業	人事課	継続	毎年	人材育成方針・人材育成計画の策定と推進	
行政改革	労働安全衛生委員会開催事業	人事課	継続	毎年	労働安全衛生委員会開催事業	人件費
行政改革	職員健康管理事業	人事課	継続	毎年	職員健康診断の委託	経常経費

財政運営の適正化（28事務事業）

厳しい財政状況の中で、財政の健全性を継続的に確保していくため、徹底した経費節減の取組を行い、その財政状況について検証します。また、公有財産の有効活用と不用遊休財産の処分について一層の推進を図ります。

ア 財政の健全性の確保・検証

イ 公有財産の有効活用と不用遊休財産の処分推進

ウ 地方公営企業の経営健全化

施策	事務事業名	担当課	事業区分	事業実施期間	事業概要	備考
行政改革	入札監視委員会事務	契約検査課	継続	毎年	入札監視委員会の運営	人件費
行政改革	入札及び契約事務	契約検査課	継続	毎年	市の発注する工事・委託案件の入札及び契約事務	人件費
行政改革	電子入札システム導入事業	契約検査課	継続	H19～	電子入札システムの導入及び実施	
行政改革	予算編成事務	財務課	継続	毎年	予算編成事務	経常経費
行政改革	中長期財政計画策定事務	財務課	継続	毎年	中長期的な財政計画の作成	経常経費
行政改革	地方財政状況調査事務	財務課	継続	毎年	決算状況の分析と調査票の作成	経常経費

(財政運営の適正化)

施策	事務事業名	担当課	事業区分	事業実施期間	事業概要	備考
行政改革	地方交付税算定事務	財務課	継続	毎年	地方交付税の算定事務	経常経費
行政改革	起債事業	財務課	継続	毎年	市債の借入、償還及び管理	経常経費
行政改革	土地取得事業	財務課	継続	毎年	土地取得事業特別会計での公共用地の先行取得	
行政改革	市民税賦課事業	税務課	継続	毎年	市民税賦課	経常経費
行政改革	固定資産税・都市計画税賦課事業	税務課	継続	毎年	固定資産税、都市計画税(土地・家屋・償却資産)の賦課	経常経費
行政改革	軽自動車税賦課事業	税務課	継続	毎年	軽自動車等の廃車・登録等の事務、軽自動車税の賦課	経常経費
行政改革	諸税賦課事業	税務課	継続	毎年	諸税(たばこ税、鉱産税、入湯税、特別土地保有税)賦課事務	経常経費
行政改革	固定資産現況調査事業	税務課	新規	H24 ~ H26	航空写真、デジタルデータ等を使った、固定資産税課税内容の検証	
行政改革	滞納整理事業	収納課	継続	毎年	滞納市税の徴収、収納管理、納税相談、滞納処分の実施	経常経費
行政改革	収納検収事業	収納課	継続	毎年	市税等を正確に収納するための事務	経常経費
行政改革	公金収入整理事務	会計課	継続	毎年	公金収入整理事務	経常経費
行政改革	公金支払事務	会計課	継続	毎年	公金の支払処理事務	経常経費
行政改革	伝票審査事務	会計課	継続	毎年	会計伝票の審査	経常経費
行政改革	公金の保全運用事務	会計課	継続	毎年	指定金融機関等に保管されている公金の出納・保管事務	経常経費
行政改革	指定金融機関等検査事務	会計課	継続	毎年	地方自治法、財務規則に基づく指定金融機関等の事務検査	経常経費
行政改革	決算調製事務	会計課	継続	毎年	決算調整事務	経常経費
行政改革	監査事務	監査委員事務局	継続	S22 ~	市の行財政運営の適法・適正性の監査	経常経費
行政改革	財産維持管理事業	財産管理課	継続	毎年	普通財産の管理、貸付け	経常経費
行政改革	市有財産活用事業	財産管理課	継続	H22 ~	普通財産の売払い	
上・下水道	水道事業会計予算編成事務	水道局業務課	継続	毎年	水道事業会計予算の編成	経常経費
上・下水道	水道事業経理事務	水道局業務課	継続	毎年	水道事業に係る経理事務の正確かつ迅速な処理	経常経費
上・下水道	水道局給与関係事務	水道局業務課	継続	毎年	職員給与・諸手当の計算及び支給	人件費

行政評価(全事務事業の総点検)により自ら改革改善に取り組む事務事業

平成23年度の行政評価及び事業仕分けの一環として、全事務事業の総点検を行いました。コスト削減余地があるものや、実施方法を見直して効率化を図るものなど、各担当課等が自ら改革改善に取り組む事務事業の計画を掲載します。

なお、改革改善の進捗状況等を検証し、毎年度公表していきます。

平成24年度に改革改善に取り組む事務事業

	事務事業名	課等名	実施年度	実施内容	手順・方法
1	公用車管理運営事業	総務課	H24	H23より専用公用車(市長車、議長車)2台を廃止し、新たに供用公用車(エコカー)を1台購入。 H24以降の事業費(燃料費分、車両維持費分)を削減する。	H23年度の燃料費等の実績を調査し、H24以降の事業費に反映させる。
2	職員総合システム運営事業	人事課	H24	他市の状況を調査し、方向性を決定する。	先進自治体に照会を行うとともに、業者からシステムについて説明を受ける。
3	職員採用及び昇任事務	人事課	H24	当市が欲しいと考える人材確保に向けた採用試験を構築する。	試験内容について、検証を行い、色々なことを導入したり、試したりしながら、当市が求める人物の見極めができる試験方法について模索していく。
4	職員互助会運営事業	人事課	H24	H24から他市の状況を調査し、事業の見直し・削減が可能か調査する。	H24他市の事業状況を照会等で調査する。事業の見直しを図れば調査翌年以降の事業費に反映させる。
5	職員研修及び能力開発事業	人事課	H24	実務に関する研修を内部講師にする。	平成24年度研修計画のうち、実務に関する研修は、内部講師とし、関係課と調整する。
6	住民情報システム運営事業	情報推進課	H24	運用委託の内容を精査し、同額で委託範囲の拡大をする。	H23:運用委託内容について見直し H24:委託実施
7	土地取得事業	財務課	H24	関係部局との連絡方法を工夫し、書類等の不備や確認不足による事務の手戻りを減らし、所要時間を短縮させる。	メールの活用
8	地方財政状況調査事務	財務課	H24	毎年、事業完了後に各自が感じている問題点を出し合い、整理した結果をマニュアルに反映させている。これにより、次年度事務の時間短縮を行っており、今後も継続していく。	新たな取組みではなく、これまでも継続的に進めてきた改善手法のため、大幅な改善効果額は望めないが、事前の手順確認を徹底し、時間外勤務を削減する。
9	起債事業	財務課	H24	現行システムと新システムの違いを把握し、要改修箇所を明確にし、改修スケジュールをたてる。	改修スケジュールの作成
10	新潟県発電関係市町村協議会参画事業	財務課	H24	費用対効果を検証し、必要に応じて負担金の減額等を要望する。	収支決算書や事業実績報告書により繰越金の多寡、事業実施の程度を検証する。
11	収納検収事業	収納課	H24	平成23年10月から税と公金の収納消込業務の一部が委託されたことにともない、今後も収納消込業務の更なる改善を図る。	公金の消込業務他、収納管理係で行えるよう必要な知識を習得し実施する。
12	外国人登録管理事業	市民生活課	H24	特別永住者に係る業務を除き、H24.7.8で外国人登録制度が廃止。	H24.7.9から一定の資格を有する外国人は、住基法の対象となり住民票に組み込まれる。これまでの外国人登録業務は、特別永住者の一部業務を除き入国管理局で行われ、登録に要した業務量、時間は削減される。
13	住居表示管理事業	市民生活課	H24	建築課と協議を行う。	年間の住居番号符件数や事務量等のデータを作成し、建築課と協議を行う。
14	土砂災害警戒区域避難体制整備事業	地域安全課	H24	周知看板設置箇所がH23年度の7ヶ所から、平成24年度9ヶ所になったが、工事発注方法の見直し、事業費・時間外経費を削減する。	地域整備課と周知用看板の工事発注方法等の見直しを協議済み。 今後、周知用看板設置集落の意向を確認し作業を進める。

(平成24年度に改革改善に取り組む事務事業)

	事務事業名	課等名	実施年度	実施内容	手順・方法
15	環境学習会開催事業	環境衛生課	H24	環境学習会を行っているNPOや県と連携した環境学習会の開催に向け調整する。	打診・打合せ 広報 開催
16	特定鳥獣保護管理実行計画事業	環境衛生課	H24	川東地区での大規模な電気柵が稼働するので、他地域へサルの移動が想定される。実情に応じた振り分けを実施する。	サル被害、群れの状況を把握 捕獲数振り分け 捕獲確認・見直し
17	衛生害虫等防除事業	環境衛生課	H24	4月～6月に民間移行と新たなアメリカシロヒトリ防除の連絡先の周知を行う。	広報および回覧チラシ
18	コミュニティバス運行事業	市民まちづくり支援課	H24	市街地循環バスの事業者への移行によって、各地域・地区での検討に要する業務時間の軽減を図る。	市街地循環バス運行に係る部分をバス事業者に委託
19	都市間交流推進事業	市民まちづくり支援課	H24	係員全員が補助金事務について把握し、迅速に対応できるようにする。	・係内打合せによる情報共有 ・申請者に対する適切な指導
20	在住外国人支援事業	市民まちづくり支援課	H24	在住外国人にとって真に必要な情報を選定し、翻訳依頼を行うための日本語原稿の的確な校正を行う。	係内編集会議
21	国際交流推進事業	市民まちづくり支援課	H24	民間団体に交流事業を支援してもらうことで、従事職員の業務量軽減を図る。	支援団体の設立 支援団体による行事計画、実施
22	郷人会運営支援事業	市民まちづくり支援課	H24	「あやめ通信」を活用して、各郷人会の活動などを紹介することにより郷人会間の緩やかな連携を図る。	「あやめ通信」での各郷人会の活動紹介
23	コミュニティセンター建設事業	市民まちづくり支援課	H24	既存コミセン(8ヶ所)の年次的な改修・補修を進め、事前に庁内連携協議や地域協働を進めるうえで新設・大規模改修工事を行う。地区内の類似施設との整合性を図る。	優先度を決めた年次的に改修・補修 庁内・地域による事前協議
24	地域協働推進事業	市民まちづくり支援課	H24	自治会連合会の地区組織化に合わせ、地域協働の実践により、地域課題の検討に着手する中で市民活動の育成、支援を進める。	地区組織への支援 地域協働の実践(地域課題の検討に着手)
25	加治川支所地域協働推進事業	加治川支所	H24	平成23年度の事業実施状況を踏まえて、24年度予算を見積もった。年次計画では24年度に事業費と事業量が膨らむが、事務量としては増やさず対応できる計画としている。	事業量が膨らむ分について、実施のタイミングを従前の事業に重ねることで、事務量の増を抑える。
26	加治川支所維持管理事業	加治川支所	H24	平成24年度に現在のエアコンを稼働させるのと比較したところ、施設維持管理委託料と燃料費について積算値の比較で2,461千円の減少となった。	夏期のエアコン使用時期の前に、改修工事を行うことで左の経費削減効果を最大化する。
27	新発田市若委会支援事業	高齢福祉課	H24	団体が自主的に運営できるよう支援していく。	団体の書類の作成を指導 会計担当者は、少なくとも3年は交代しない。
28	緑の少年団運営事業	農林水産課	H24	年間活動計画に基づく計画的な事業実施に努め、事業費・時間外の経費削減する。	年間スケジュール作成と計画的運営
29	滝谷森林公園管理運営事業	農林水産課	H24	事務所及び森林公園間との物品受け渡し、連絡体制の効率化により移動コスト及び人件費を削減する。	物品受け渡しの集約化、業者による配達
30	有害鳥獣捕獲等許可申請事務	農林水産課	H24	H24から申請書の提出方法を改正し、許可書発行元の環境衛生課が直接受け付けることにより、人件費を削減する。	環境衛生課実施に向け協議

(平成24年度に改革改善に取り組む事務事業)

	事務事業名	課等名	実施年度	実施内容	手順・方法
31	新発田市農業研修センター参画事業	農林水産課	H24	実証試験圃場の縮小で経費の削減を行う。一方で耕作放棄地の活用事業を推進することとなる。	借地契約未更新
32	新発田市食料・農業振興協議会運営事業	農林水産課	H24	学校教育田事業が「食とみどりの新発田っ子プラン」で実施が可能であるか確認を行うこととした。	関係する食育推進課、JA等と確認を行う。
33	有機資源センター管理運営事業	農林水産課	H24	原料の搬入量増加、稼働率上昇に伴うセンターからの臭気対策を適切に行う。また、次年度以降も安定した堆肥散布を継続して行うため、計画的な機械・車両等の修繕や更新を計画していく。	臭気対策(脱臭装置や脱臭ダクトメンテナンス、臭気低減メッシュシート等の設置)耐用年数の経過に伴う、堆肥散布機械(マニアスプレッター)の随時修繕対応を行う。
34	新発田市農業振興地域整備計画策定事業	農林水産課	H24	GISシステム導入後、同システムによる管理を行い、事務処理の軽減を図る。	現在、情報推進課においてGISシステム導入を進めており、本事業について利用可能となった段階でシステムによる管理を行う。
35	新発田市農業経営改善資金貸付事業	農林水産課	H24	新規の資金融資については、H23年度末で終了。	新発田市農業経営改善資金融資あっせん規則を廃止する。(H24.4.1から施行)
36	有機の里交流センター運営事業	農村整備課	H24	所管換えに向けて準備を進める。	農林水産課との協議。
37	米倉ふれあい農園事業	農村整備課	H24	2シーズンの運用結果を踏まえ、より効率的な活用方法の検討を行うとともに、所管換の準備を進める。	機能を十分発揮できていない部分の原因分析、先進他市の事例収集及び農林水産課との協議。
38	市道改良整備事業	地域整備課	H24	各路線の発注ロットを大きくし、諸経費を削減する。	予算の範囲内でできる限り、各路線の発注ロットを大きく取り、諸経費を削減し短い年度で竣工させるよう計画を作成する。
39	太田川流域河川改修推進協議会運営事業	地域整備課	H24	新発田市国県道整備促進協議会と太田川流域河川改修推進協議会を一旦発展的に解散し、(仮称)新発田市道路及び河川整備促進協議会を平成25年度をめどに設立する。	H23:協議会のあり方検討、幹事会協議 H24:幹事会協議、総会にて現協議会の解散、新協議会の設立報告 H25:現協議会の解散総会、新協議会の設立総会
40	宮古木地区農業集落排水施設整備事業	下水道建設課	H24	事業実施期間をH19～H23の予定で進めてきた当事業は、予定どおり今年度で完了する。事業費の確定により、事業費が減額と職員所要時間が減となる見込みである。来年度は、事務事業を廃止する。	H23事業完了により事業費減額 H24事務事業廃止
41	羽津地区農業集落排水施設整備事業	下水道建設課	H24	新発田市下水道基本構想において、単独処理場建設を予定しているが、隣接地区の人口減少に鑑み、事業計画を作成する過程で、処理場を建設しないことも視野に入れ検討している。	・H23経済比較検討 羽津地区の事業計画を作成する。(処理場建設の有無を含めて検討) ・H24実施設計時に処理場建設と管路施設建設の工事費を算出し、維持管理費を含めて削減に努める。
42	三市北蒲原郡地区視聴覚教育協議会参画事業	教育総務課	H24	H24年度から生涯学習センターが視聴覚ライブラリー事業を継続する。	部内及び関係課との協議
43	小学生国際理解教育事業	生涯学習課	H24	事業内容の見直しと教材の簡素化を行う。	教材の簡素化と作成の協力を講師(ALT)に依頼する。
44	民俗芸能保存支援事業	生涯学習課	H24	要綱改正、要望調査が予算要求に間に合わなかったため、計画と同額の予算要求とした。今年度中に要綱改正、要望調査を実施し、予算の範囲内で実施する。	・H23年度中に要綱の改正 ・H23年度中に要望調査の実施 ・H24年度予算の範囲内での補助事業実施
45	埋蔵文化財普及・活用事業	生涯学習課	H24	H24から印刷製本費を削減する。ただし、他部分の価格が高騰しており、本来増額となる部分の減額にとどまったため、最終的な要求額に変動はない。	加治川展示室に係る印刷製本費の一部について削減実施

(平成24年度に改革改善に取り組む事務事業)

	事務事業名	課等名	実施年度	実施内容	手順・方法
46	市民レクリエーション開催事業	中央公民館	H24	報償費(景品代)を除く一般財源を中央公民館配当部分から5%削減するものの、H24については、生涯学習課からレクリエーション事業を豊浦地区公民館に移管したため108千円が増額となった。	報償費(景品代)を除く一般財源を中央公民館配当部分から5%削減するものの、生涯学習課からレクリエーション事業を豊浦地区公民館に移管したため108千円となった。
47	市民教室開催事業	中央公民館	H24	H24から教室数や授業数を減らし、一般財源を5%削減する。	教室数や授業数を減らし、一般財源を5%削減する。
48	市民教養講座開催事業	中央公民館	H24	H24講座数や授業回数を減らし、報償費等の減額を図り、一般財源を5%削減するものの、市民教室2教室分予算を紫雲寺、加治川地区の教養講座に充てたため74千円が増額となった。	講座数や授業回数を減らし、報償費等の減額を図り、一般財源を5%削減するものの、市民教室2教室分予算を紫雲寺、加治川地区の教養講座に充てたため74千円が増額となった。
49	公民館子ども交流体験事業	中央公民館	H24	H24から中央、各地区公民館で合同事業を増やすなどで、消耗品費を検討し一般財源を5%削減する。H25から講師謝礼の見直しをおこなう。	H24から中央、各地区公民館で合同事業を増やすなどで、消耗品費を検討し一般財源を5%削減する。H25から講師謝礼の見直しをおこなう。
50	成人式開催事業	中央公民館	H24	H24から新成人への記念品を見直し、事業費100千円の削減を図る。	H24から新成人への記念品を見直し、事業費100千円の削減を図る。
51	高齢者大学開催事業	中央公民館	H24	H24から各公民館の高齢者大学で合同授業回数を増やすことで講師謝礼を減らし、事業費全体を5%削減する。	H24から各公民館の高齢者大学で合同授業回数を増やすことで講師謝礼を減らし、事業費全体を5%削減する。
52	文芸しばた発行事業	中央公民館	H24	H24から売上冊数の状況を反映させ、手数料等で一般財源を5%減額する。H25から印刷部数を再度検討する。	H24から売上冊数の状況を反映させ、手数料等で一般財源を5%減額する。H25から印刷部数を再度検討する。
53	新発田市文化団体連合会支援事業	中央公民館	H24	H24から団体の事務部門の充実を要請し、職員の所要時間50時間分の人件費を削減する。	H24から団体の事務部門の充実を要請し、職員の所要時間50時間分の人件費を削減する。
54	にいがた連携公開講座開催事業	中央公民館	H24	これまでの電話回線を使用したテレビ会議システムからインターネット配信に県のシステムが変更されたためH24から回線使用料を計上せず、消耗品費2千円を計上した。	これまでの電話回線を使用したテレビ会議システムからインターネット配信に県のシステムが変更されたためH24から回線使用料を計上せず、消耗品費2千円を計上した。
55	加治川地区公民館維持管理事業	中央公民館	H24	H24から公民館設備の省エネ・節約を一層推し進め、経費削減を図る	H24から公民館設備の省エネ・節約を一層推し進め、経費削減を図る
56	パソコン講座開催事業	生涯学習センター	H24	H24から講座数を減じ、講師謝礼等を5%削減する。	H24から講座数を減じ、講師謝礼等を5%削減する。
57	マイタウンコンサート開催事業	生涯学習センター	H24	H24から予算内容を精査し、5%減額する。	H24から予算内容を精査し、5%減額する。
58	生涯学習講座開催事業	生涯学習センター	H24	H24から講座内容・数等を精査し、事業費を9%削減する。	H24から講座内容・数等を精査し、事業費を9%削減する。
59	遺児激励助成事業	児童センター	H24	H24から対象者の減少により、事業費を5%削減する。	H24から対象者の減少により、事業費を5%削減する。

平成25年度に改革改善に取り組む事務事業

	事務事業名	課等名	実施年度	実施内容	手順・方法
1	住民情報システム機器管理事業	情報推進課	H25	機器管理の借上げ料及び保守を削減する。	新庁舎建設及び機器の更新にあわせ、サーバの仮想化やデータセンターの利用を検討する。
2	住民情報システム構築事業	情報推進課	H25	改修経費が低く抑えられるよう法改正に柔軟に対応できるシステムの構築を目指す。	業務担当課及び業者と調整を図り、改修経費の削減に努める。
3	内部情報システム機器管理事業	情報推進課	H25	公共施設予約システムについて、当初想定していた使用期間が満了することから、より安価なシステムの導入を検討する。	公共施設予約システムの更新時にシステム機能を精査し、必要最低限の機能を有する安価なシステムの導入を検討する。
4	金塚住宅団地造成事業	地域整備課	H25	市街地雨水排水事業(金塚駅前地区)で住宅団地用地を活用した調整池の築造工事を25年度に実施する予定であることから、平成25年度から草刈面積を減らし、それに係る手数料を面積案分で減額する。	〔市街地雨水排水事業〕 H22:基本設計・測量 H23:詳細設計 H22～24:関係機関協議 H25:調整池工事 H25～H27:排水路工事 〔金塚団地造成事業〕 H25～:草刈面積減少、手数料減額
5	新発田市国県道整備促進協議会運営事業	地域整備課	H25	新発田市国県道整備促進協議会と太田川流域河川改修推進協議会を一旦発展的に解散し、(仮称)新発田市道路及び河川整備促進協議会を平成25年度をめぐりに設立する。	H23:協議会のあり方検討、幹事会協議 H24:幹事会協議、総会にて現協議会の解散、新協議会の設立報告 H25:現協議会の解散総会、新協議会の設立総会
6	社会教育委員運営事業	生涯学習課	H25	現在兼務となっている社会教育委員と公民館運営審議会委員を分離する。	今後の会議で協議
7	加治川地区公民館分館維持管理運営事業	中央公民館	H25	公民館分館設備の省エネ・節約を一層推し進め、経費削減を図る。	H25から公民館分館設備の省エネ・節約を一層推し進め、経費削減を図る。

平成26年度に改革改善に取り組む事務事業

	事務事業名	課等名	実施年度	実施内容	手順・方法
1	公共交通対策事業	市民まちづくり支援課	H26	地域の準備が整えば、地域毎に検討会を立ち上げ、見直しに着手する。	・川東地域課題検討委員会(公共交通検討部会)で運行協議 ・東中学校区、紫雲寺中学校など各地域で検討会の立ち上げ
2	水道庁舎管理事務	水道局業務課	H26	「水道ビジョン」の経営計画の見直しについて平成23年度末までに行なうこととしており、そのなかで当初庁舎管理に伴う老朽化した設備等の年次更新計画を盛り込む。しかし、各設備の健全度について検証する必要がある、詳細な更新計画を策定するには時間を要することから、平成26年度からの実施となり、職員の時間外費用を削減する。	H24 庁舎施設健全度検証 H25 更新計画を策定 H26 職員の時間外費用削減

平成23年度新発田市事業仕分け 市の対応方針一覧

平成23年10月28日(金) 行政改革推進懇談会委員による判定結果と市の対応方針は下記のとおりです。

事務事業名	担当部・課	判定結果	H24年度の取組方針及び予算額			
			方針	H23 予算	H24 予算	差
1 広報発行事業	総務部 秘書・広報課	縮小(事業見直し要改善): 7名	<p>広報紙は、市民と市をつなぎ、まちづくりを推進する上で最も重要な情報提供媒体である。これまで紙面の改善を行ってきたが、まちづくりを推進するという意味では、今なお不十分である。そのため、コスト削減という視点ではなく、質の向上(=紙面の充実)を図ることを中心に事業の見直しを行う。その中で、コストを抑えるよう工夫を行いたい。具体的には、政策方針を伝え、市政課題解決や市民参画を促せるような記事を増やすとともに、カラーページの精査とページ割の工夫(*)などによって、少しでもコストを抑えるよう努める。</p> <p>*印刷技術の特性上、カラーページをどのページに割り付けるかによってコストが変わる。</p>	16,175	15,424	-751
2 人権啓発推進事業	総務部 人権啓発課	現状維持:5名 拡充:3名	<p>これからも引き続き、全市民に向けた啓発活動を行う。年1回、啓発チラシの全戸配布を行う。</p>	234	270	36
3 防災対策推進事業	市民生活部 地域安全課	現状維持:1名 拡充:7名	<p>判定結果を参考に、平成24年度、自治会等へハザードマップの再周知を行うため、市広報等を活用し、防災意識の啓発、高揚を図る。また、津波対策の見直し等による新たなハザードマップや災害からの避難方法など示したガイドブックの作成など、平成24年度中に検討し、平成25年度に市内全戸へ配布できるように取組みを進める。</p> <p>*意見を参考に、平成24年度新規事業として「コミュニティFM難聴地域解消事業」を予算計上(8,884千円、総務部 秘書・広報課)</p>	6,055	18,368	12,313
4 敬老会開催事業	健康福祉部 高齢福祉課	縮小(事業見直し要改善): 1名 現状維持:7名	<p>平成23年度敬老会も終了し実行委員会の反省会も終わったところである。反省会では事業仕分けやアンケート調査の結果を説明し、委員から意見をいただいたところである。平成24年度はいただいたご意見・要望の中で改善希望の多かった祝品・記念品の見直し、祝宴の内容等改善のできるものから改善し現状どおり実施したい。敬老会の開催単位等全体的見直しについては、平成24年度に関係者と十分協議を行い、平成25年度に向け方向付けをしたい。</p> <p>*予算増は、テーブル・いす設置料によるもの</p>	23,840	25,521	1,681
5 栄養食品支給事業	健康福祉部 健康推進課	廃止(事業廃止):6名	<p>判定結果を参考に、平成24年度から事業廃止する。ただし、平成23年度中に支給決定したものについては、支給期間が終了する(最長で24年度末)まで継続する。</p>	90	38	-52
6 歯科健診・予防事業	健康福祉部 健康推進課	現状維持:6名	<p>歯科健診事業については現行どおり実施する。</p>	11,408	11,095	-313
7 健康づくりの郷事業	産業振興部 観光振興課	縮小(予算縮小など要改善): 3名 現状維持:3名	<p>温泉、自然、食事、歴史等と健康を効果的に結びつけ、健康づくりを通じた観光誘客を進めるため、23年度開催事業から、事業実施体制及び誘客方法等を見直した。</p> <p>運営体制の見直し:H24年1月の「健康づくり大学」紫雲寺キャンパスから、紫雲の郷館に事業を委託する。</p> <p>誘客方法の見直し:紫雲寺キャンパスについては、市民及び近隣市町村住民の日常的な健康づくり拠点となるよう、事業スキームを再構築し、月岡キャンパスについては、企業の福利厚生活動への取組PRを通じて、観光と健康の関連付けを進める。併せて、健康づくりの郷HP等でのPRにより、個人客の掘り起こしを進める。</p>	6,104	5,104	-1,000
8 旧県知事公舎記念館管理運営事業	産業振興部 観光振興課	廃止(民間へ移行):4名 現状維持:2名	<p>平成24年度は現行どおり運営していくこととし、隣接する「五十公野御茶屋」や他イベントとの連携、地域文化の向上や教育的な体験の拠点施設として活用していくことも含め施設の有効活用を図る。</p> <p>平成24年11月までに事業効果を検証し、平成25年度以降の方針を決定する。</p> <p>*予算増は、修繕工事によるもの</p>	2,314	7,404	5,090
9 商工会支援事業	産業振興部 商工振興課	現状維持:5名	<p>補助金の交付方法については、平成25年度まで現行のとおりとする。</p> <p>商工会の統合については、今年度から事務局レベルでの協議を通じ働きかけを行っていく。</p>	16,000	16,000	0
10 寝たきり高齢者紙おむつ助成事業	健康福祉部 高齢福祉課	縮小(予算縮小など要改善): 1名 現状維持:4名	<p>H23.10月末現在、利用者が999名いる。内容見直しによる利用者への影響は大きいことから、当面は現行どおりとしたい。</p> <p>しかし、予算縮小の判定結果を参考に、事業見直しによる影響や、他制度との整合等々あらゆる角度からの検討をして、今後の事業の方向性を出していきたい。</p>	32,857	33,099	242
合計				115,077	132,323	17,246

(1)「まごころ対応」共通取組項目・「5S運動」共通取組項目

新発田市のまちづくりの理念に基づき、常に効果や効率の視点を持ちながら、市民の信頼を得られるように、市民の立場に立った「まごころ行政」を展開するため、全職員が以下の項目に取り組んでいます。

「まごころ対応」共通取組項目

- 1 進んであいさつをし、相手の立場に立って接します。
- 2 スピーディーで正確な事務処理を行います。
- 3 手続はできるだけ分かりやすく、簡潔にします。
- 4 清潔な身だしなみ、明るい環境で市民を迎えます。
- 5 誰にでも分かりやすい言葉で親切な説明を行います。
- 6 電話が鳴ったらすばやく取り、自分の名前を名乗ります。

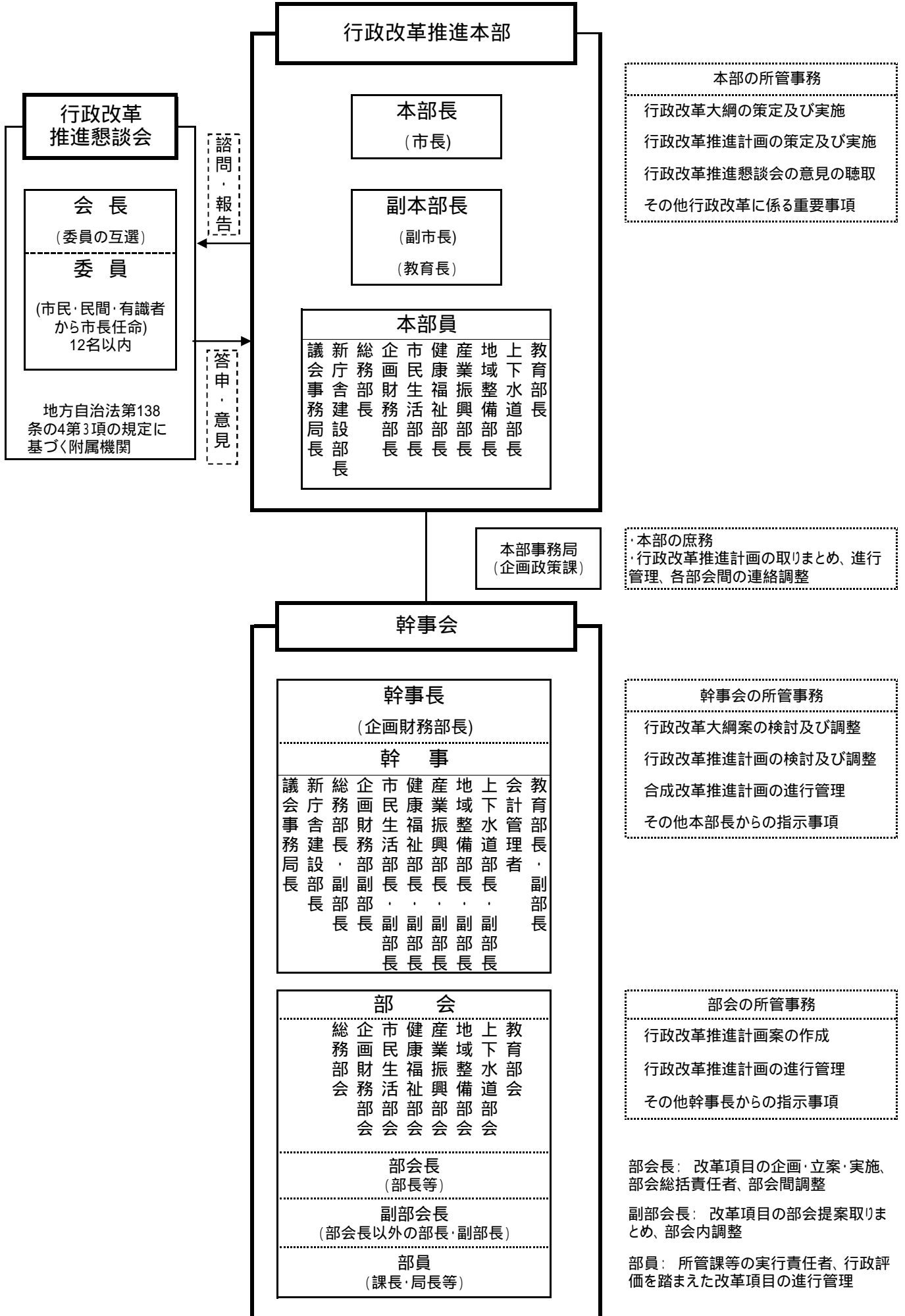
平成 15 年度 新発田市行政改革推進本部決定事項

「5S運動」共通取組項目

- 1 整理・整頓
 - (1)書類、資料等はこまめに整理し、不要なものは廃棄します。
 - (2)キャビネットの中は必要なものがすぐ取り出せるように整理します。
 - (3)机の上は、いつもきれいにし、帰る時には何も置きません。
- 2 清掃・清潔
 - (1)気づいたゴミは率先して拾い、気づいた汚れは率先して拭き取ります。
 - (2)ゴミの分別を徹底し、資源のリサイクルに努めます。
 - (3)快適な室内環境に努め、職場や公用車内をきれいに保ちます。
- 3 躰(しつけ)
 - (1)会議等の出席は、ゆとりを持って5分前に集合します。
 - (2)「報・連・相」によるコミュニケーションを図り、必要な情報は職場内で共有します。
 - (3)常にコスト意識を持って諸経費の節減に努めます。

平成 18 年度 新発田市行政改革推進本部決定事項

(2) 新発田市 行政改革推進本部 組織体系図



(3) ~ 新発田市における行政改革の沿革 ~

